

昭和45年度の県民所得

県統計課 県勢統計係

1 概況

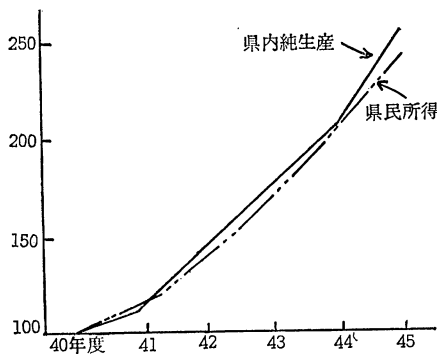
昭和45年度は、41年以降の史上最長といわれた長期好況が年度なかばで終了して、最最後退局面への基調転換が起こった年であった。

国民所得統計によると、国民総生産は73兆2,137億円で、前年度に比較して16.4%増加したが、物価上昇を調整した実質国民総生産の増は9.5%で、5年ぶりに10%を下回った。また、国民所得（国民純生産）は、59兆480億円で、18.4%の増であった。

日本経済のこのような推移のなかにあつて、本県経済の強い成長の基調に、変化はみられなかつた。

すなわち、県内純生産は1兆17億円で、前年度に比べ23.0%の増、県民所得は、1兆123億円で22.6%の増となり、それぞれ1兆円の大会に達し、20%を上回る増加率を示した。また、県民1人当たりでみた県民所得は、472千円（20.9%増）となり、国民1人当たりの571千円に対する格差は82.7%となつた。これにより、全国46都道府県中に占める1人当たり県民所得の順位は、44年度の30位から、45年度には、はじめて20位台になるものとみられる。

第1図 県内純生産および県民所得の推移（指数） 40年度=100



なお、40年度から45年度までの5年間に、県内純生産は2.54倍（年率20.6%）に増大した。年率で20%をこえる伸びである。なかでも、第二次産業の伸びは大きく、3.47倍（年率28.4%）となつた。一方、県民所得も、この間に、県内純生産とほぼ同じ2.41倍（年率19.3%）の伸びをみせたが、なかでも、法人所得の4.78倍（年率36.8%）の伸びが大きかつた。1人当たり県民所得は、40年度の204千円から45年度には472千円へと2.31倍（年率18.2%）に増伸し、1人当たり国民所得に対する格差も、40年度の77.2%から45年には82.7%へと縮小した。

県内純生産の動きを産業別にみると、第一次産業の増加率は2.4%の増にとどまつた反面、第二次産業は27.1%、第三次産業は27.5%のそれぞれ大幅な増加となつた。第一次産業の伸びなやみは、農業部門のなかで大きな比重をもつ米が、政府買入れ価格の据え置きと生産調整によつて停滞したことが主因である。第二次産業の

伸びは、建設業が、公共工事、設備投資等の増大を背景に47.2%と50%に近い伸びとなり、製造業も、鹿島臨海工業地帯などへの新規立地企業の稼動が始まつたことから、前年度を上回る増伸をみせたことによるものである。第三次産業の諸部門は、公務を除いて、いずれも20%をこえる伸びとなつた。この結果、第一次産業の構成比は14.0%と15%を割りこむに至り、反面、第二次産業と第三次産業は、それぞれ比重を高めて43.8%および42.2%になつた。

次に、県民所得の構成項目の動きをみると、全体の過半を占める雇用者所得は、雇用者数の増加と1人当たり平均給与の伸びによつて23.4%と引き続き大きく増伸し、個人業主所得も、主として非農林業部門の伸びを背景に15.2%の増となつた。その他の所得項目のなかでは、法人所得に関連する個人配当、法人税および税外負担、法人留保等が、いずれも30%をこえる伸びを示し、法人所得全体としては、32.2%の増となつた。この結果、県民所得に占める雇用者所得の比率は、前年度に50%をこえたあと、45年度にはさらに高まつて51.0%になり、法人所得関連の所得、その他の所得の構成比も高まつた。一方、個人業主所得の構成比は、44年度に30%を割りこんだあと、さらに27.2%へと低下した。

2 産業別県内純生産

昭和45年度に、県内の各産業が生産活動によつて新たに生み出した付加価値〔生産額からそれに要した物的諸経費（原材料、燃料、減価償却費等）を差し引いた純額〕すなわち県内純生産は、前述のとおり1兆円の大会を突破して1兆17億円となつた。これは、前年度に比較して1,875億円、23.0%（前年度18.3%）の大きな伸びである（第1表）。

第1表 産業別県内純生産（単位：100万円）

区 分	44年度	45年度	増加率 (%)	構成比(%)	
				44年度	45年度
第一次産業	137,413	140,500	2.4	17.0	14.0
農業	118,882	120,788	1.6	14.6	12.1
林業	10,392	10,149	△2.4	1.3	1.0
水産	8,139	9,563	17.5	1.0	1.0
第二次産業	345,082	438,469	27.1	42.4	43.8
鉱業	6,248	5,537	△11.4	0.8	0.5
建設	84,559	124,498	47.2	10.4	12.4
製造	254,275	308,434	21.3	31.2	30.8
第三次産業	331,699	422,754	27.5	40.7	42.2
卸売・小売業	105,774	137,839	30.2	13.0	13.8
金融・保険	54,243	65,635	26.4	6.7	6.6
不動産業	45,400	63,000	38.8	5.6	6.3
運輸・通信業	5,934	7,817	31.7	0.7	0.8
電気・ガス・水道業	92,296	116,546	26.3	11.3	11.6
サービス業	28,052	31,917	13.8	3.6	3.2
公					
県内純生産 (要素費用表示)	814,194	1,001,723	23.0	100.0	100.0

県内純生産の増加に対する各産業の寄与の程度をみると第2表のとおりで、第二次産業が49.8%と最も大きい。このうち、製造業の増加寄与率は28.9%と全産業のなか

でもつとも大きく、建設業も21.3%とこれに次ぎ、両者で全産業の半分近くを占めている。第三次産業の増加寄与率は48.6%で、第二次産業にほぼ近いが、なかでも卸売・小売業の17.1%、サービス業の12.9%が大きかった。第一次産業の増加寄与率は、1.6%でもつとも小さかった。これは、農業の寄与が1.0%にとどまつたうえ、林業及び水産業も伸びなやみとなつたためである。

第2表 県内純生産の増加に対する
各産業への増加寄与率

区 分	増 加 額 (100万円)		増加寄与率 (%)	
	44年度	45年度	44年度	45年度
第 一 次 産 業	△ 207	3,087	△0.2	1.6
うち 農 業	△1,219	1,906	△1.0	1.0
第 二 次 産 業	64,708	93,387	51.4	49.8
うち 建 設 業	22,713	39,937	18.1	21.3
製 造 業	41,582	54,159	33.1	28.9
第 三 次 産 業	61,222	91,055	48.7	48.6
うち卸売・小売業	20,627	32,065	16.4	17.1
サ ー ビ ス 業	18,562	24,250	14.8	12.6
県 内 純 生 産	125,723	187,529	100.0	100.0

次に、県内純生産の動きを産業別にみると、まず、第一次産業のうち農業は、生産額で2,091億円、純生産で1,208億円となつた。純生産の伸び率は、前年度の1.0%減からわずかながら1.6%の増とかわつた。農業の伸びなやみは、44年度以降の米価（政府買上価格）の据え置きと45年度にはじまつた米の生産調整、麦の作付面積や収量の減少など作物部門の生産額が停滞し、他面、農業経営費の増大により農業所得率が低下したためである。

林業は、生産量の減少から純生産101億円で、前年度に比較して、2.4%の減となつた。

水産業は、42年度以降伸びなやみの傾向にあつたが、45年度は、海面漁業の豊漁により、生産額で186億円、純生産で96億円となり、純生産の前年度に対する伸び率は、17.5%となつた。

第二次産業のうち、鉱業は、全体として低下基調にあり、45年度も純生産は55億円、前年度に比べ11.4%減となつた。なかでも、建設材料（砂利、砂）採取業は、採取量の減少で16.8%となつており、石炭鉱業も、生産量は増加したが、炭価の低落で14.4%となつた。

建設業の純生産は1,245億円で、前年度に比較して47.2%の大幅な増となつた。そのうち、建築工事は、住宅、産業用建物などの建築工事が46.8%増（前年度44.9%増）と引き続き大幅に増伸し、土木工事も、港湾をはじめ道路、土地造成および電信・電話などの公共工事の伸びと民間工事の増加とにより、37.1%（前年度23.0%増）の増となつた。

製造業は、生産額のほぼ半分を占める機械工業（一般機械、電気、輸送機および精機）が20.6%の伸びを示し、さらに、鹿島臨海工業地帯への進出企業の寄与も加つて、生産額で1兆4,534億円、純生産で3,084億円となり、純生産の増加率は21.3%（前年度19.6%増）の堅調な伸びとなつた。

第三次産業の諸部門は、いずれも前年度を上回る伸びを示し、全体として、4,228億円、前年度に比べ27.5%の大幅増となつた。なかでも、運輸・通信業の38.8%、電気・ガス・水道業の31.7%、卸売・小売業30.2%、金融・保険・不動産業26.4%、サービス業の26.3%のそれ

ぞれ増が大きく、いずれも20%をかなり上まわつた。第三次産業の伸びは、生産活動が引き続き活発であつたことや個人消費の堅調などによるものと考えられる。

以上のような、各産業の動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成比は、次のように変化した。

まず、第一次産業の構成比は、年々低下しているなかで、45年度は前年度より3.0ポイント下がつて14.0%となり15%を割るに至つた。反面第二次産業と第三次産業の構成比は、逐年高まる傾向にある。とくに第二次産業は、42年度以降急速に比重を高め、43年度には、40.7%となつて、40%台に達したあと、45年度には、43.8%と前年度より1.4ポイント高まつている。第三次産業は、43年度に前年度より0.8ポイント下がつたことで第二次産業と構成比の順位が入れかわつたものの、44年度には再び40.7%と構成が高まり、45年度には、さらに42.2%と前年度より1.5ポイント比重を高めた（第2図）。

第2図 県内純生産の産業別構成

	(単位：%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
40年度	24.3	32.1	43.6
41 "	23.9	31.5	44.6
42 "	22.6	37.3	40.1
43 "	20.0	40.7	39.3
44 "	17.0	42.4	40.7
45 "	14.0	43.8	42.2
全 国 (45年度)	7.5	37.9	54.6

このように、本県の産業構造は、逐年変化しつつあるが、第2図にみられるように、全国に比較すると、本県は第一次産業と第二次産業の比重が高く、反面第三次産業の構成比は低いという特色がみとめられる。

3 県民所得の分配

県民（個人のほか法人企業と政府機関を含む）が、生産活動への寄与によつて分配を受けた所得——県民所得は、45年度には、1兆円の台を越え、1兆123億円になつた。前年度に比べ、1,869億円、23.4%の増加である。（第3表）

県民所得を構成する各項目の動きをみると、まず、雇用人所得は、前年度の24.0%増に続いて23.4%の大きな増となり、5,153億円になつた。これは、日本経済の長期好況が年度前半まで続かなかで、45年度の春季賞金交渉妥結額が20.2%（茨城県）の高率を示すなど、1人当たり平均給与額が高くなつたことと、他面雇用人数が引き続き増加しているためと考えられる。

個人業主所得は、前年度に比べ15.2%増加して2,748億円になつた。うち農林水産業は、米作の本格的生産調整などのため6.8%の伸びにとどまつたが、その他の産業は、好景気を反映して25.6%の高率を示した。

個人の財産所得は、前年度の23.5%を上回る31.2%の増で959億円になつた。

第3表 県民所得の分配 (単位:100万円)

区分	44年度	45年度	増加率 (%)	構成比(%)	
				44年度	45年度
雇用者所得	417,513	515,256	23.4	50.6	51.0
個人業主所得	238,519	274,814	15.2	28.9	27.2
農林水産業	131,477	140,369	6.8	15.9	13.9
その他	107,042	134,445	25.6	13.0	13.3
個人の財産所得	73,134	95,927	31.2	8.9	9.5
賃貸料	23,559	33,738	43.2	2.9	3.3
配当	41,775	53,438	27.9	5.1	5.3
法人企業から個人への移転	7,800	8,752	12.2	0.9	0.9
法人税および税外負担	902	1,007	11.6	0.1	0.1
法人留保	34,900	46,607	33.5	4.2	4.6
財政の事業所得および財産所得	44,515	58,544	31.5	5.4	5.8
(控除)一般	22,087	27,342	23.8	2.7	2.7
財政負債利子	4,872	5,642	15.8	0.6	0.6
(控除)消費	1,287	1,557	21.0	0.2	0.2
者負債利子					
県民所得	825,411	1,012,298	22.6	100.0	100.0
(参考)法人所得	85,982	113,681	32.2	10.4	11.2

法人所得関連所得のうち、法人税および税外負担、法人留保は、前年度に引き続き30%を上回る高い伸び率を示している。なお、県内所在の事業所ベースで推計した法人所得は1,137億円で、前年度の31.8%に引き続き32.2%の高率となっており、年度後半に景気のかげりが出てきたにもかかわらず、高い伸びを示している。

第4表 県民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

区分	対前年度増加額 (100万円)		増加寄与率 (%)	
	44年度	45年度	44年度	45年度
雇用者所得	80,745	97,743	64.0	52.1
個人業主所得	11,497	36,295	9.1	19.3
農林水産業	△4,024	8,892	△3.2	4.7
その他	15,521	27,403	12.3	14.6
個人の財産所得	13,936	22,793	11.1	12.1
法人企業から個人への移転	112	105	0.1	0.1
法人税および税外負担	8,273	11,707	6.6	6.2
法人留保	10,929	14,929	8.7	7.9
財政の事業所得および財産所得	1,476	5,265	1.2	2.8
(控除)一般	941	770	0.7	0.4
財政負債利子	168	270	0.1	0.1
(控除)消費				
者負債利子				
県民所得	125,859	187,797	100.0	100.0

県民所得の増加に対する各所得項目の寄与の程度をみると第4表のとおりで、雇用者所得の寄与率が最も高く、前年度の64.0%には及ばなかったが52.1%を示している。

個人業主所得は、前年度の9.1%から19.3%増となっている。そのうち、農林水産業は、前年度は△3.2%でマイナス要因であったが、本年度は4.7%となりプラスに転じた。また農林水産以外の産業は、ほぼ前年並みの14.6%を示した。

個人の財産所得は12.1%、その他の項目は、あわせて16.5%の増加寄与率となつている。

以上のような動きにともなつて、県民所得の項目別構成は第3図のように変化した。すなわち、雇用者所得は、年々の増加基調のなかで、44年度に比べ0.4ポイント増加して51.0%となつたが、国民所得における構成比に比べるとまだやや低い。

これに反し、個人業主所得は1.7ポイント下がつて27.2%となり、逐年その比重を低めている。

個人の財産所得は9.5%、その他の項目は12.4%でそれぞれ0.6ポイントおよび0.8ポイント構成比を高めている。

第3図 県民所得の項目別構成 (単位:%)

年度	雇用者所得		個人業主所得		個人の財産所得		その他	
	44年度	45年度	44年度	45年度	44年度	45年度	44年度	45年度
40年度	47.0	47.5	37.0	35.4	8.6	8.7	7.3	8.6
41 "	47.5	46.7	37.0	34.6	8.6	8.4	7.3	10.2
42 "	47.5	48.1	37.0	32.5	8.6	8.5	7.3	10.8
43 "	47.5	50.6	37.0	28.9	8.6	8.9	7.3	11.6
44 "	47.5	51.0	37.0	27.2	8.6	9.5	7.3	12.4
45 "	47.5	54.6	37.0	19.4	8.6	11.7	7.3	14.3
国民所得 (45年度)	47.5	54.6	37.0	19.4	8.6	11.7	7.3	14.3

このように、本県の県民所得は、個人業主所得の比重が低下し、反面、雇用者所得をはじめとする所得項目の構成比は高まる傾向を示し、年を追つて、国民所得の構成に近づいてゆくようにみられる(第3図)。

(注) 法人所得関連所得とは、法人企業から個人への移転、法人税および税外負担、法人留保ならびに個人の財産所得のうちの個人配当をいう。

4 個人所得とその処分

個人である県民が受け取つた所得一県民個人所得は、45年度には前年度に比べ21.3%増加して9,299億円になった。(第5表)

県民個人所得のうち、雇用者所得以下消費者負債利子までの諸項目は、さきに述べた県民所得の構成項目と共通するが、これらの動きについては、前述のとおりである。

個人所得のその他の所得項目のうち、財政から個人への移転は、社会保険給付、恩給、年金、社会福祉費など財政から個人への一方的な所得の移転をいうが、これは、前年度に比べ17.2%増加して434億円となつた。また、県内居住者への県外からの送金や贈与など示す県外から個人への移転は5.7%の増であつた。

個人可処分所得は、個人所得から、あとで述べる個人税および税外負担、社会保険に対する負担、個人から財政へのその他の移転ならびに個人から県外への移転の4項目を控除して得られるが、これは、前年度に比較して20.3%増加して8,355億円となつた。

第5表 個人所得とその処分 (単位:100万円)

区 分	44年度	45年度	増加率 (%)	構成比(%)	
				44年度	45年度
個人消費支出	533,142	627,168	17.6	69.5	67.4
家計消費支出	523,147	611,290	16.8	(100.0)	(100.0)
飲食費	186,868	211,939	13.4	(35.7)	(34.7)
被服費	60,319	66,753	10.7	(11.5)	(10.9)
光熱費	18,415	21,447	16.5	(3.5)	(3.5)
住居費	84,697	106,959	26.3	(16.2)	(17.5)
雑費	172,848	204,192	18.1	(33.0)	(33.4)
個人税および 社会保険に 対する負担	25,295	35,630	40.9	3.3	3.8
個人から 他の移転	9,873	11,895	20.5	1.3	1.3
個人から 県外へ の移転	4,372	4,841	10.7	0.6	0.5
個人貯蓄	161,548	208,291	28.7	21.1	22.4
個人所得の処分	766,858	929,944	21.3	100.0	100.0
雇用者所得	417,513	515,256	23.4	54.4	55.4
個人業主所得	238,519	274,814	15.2	31.1	29.6
個人の財産 所得	73,134	95,927	31.2	9.5	10.3
法人企業 から個人 への移転 (控除)	902	1,007	11.6	0.1	0.1
消費者 の消費 者への 移転	1,287	1,557	21.0	0.2	0.2
負債利 子	37,071	43,434	17.2	4.8	4.7
財政から 個人へ の移転	1,006	1,063	5.7	0.1	0.1
個人所得	766,858	929,944	20.3	100.0	100.0

(注) () は、家計消費支出の総額を100として算出した。

個人所得の所得項目の構成をみると、まず雇用者所得は、43年に51.4%と50%をこえたあと、44年度には54.5%となり、45年度には、さらに0.9ポイント高まって55.4%になった。反面、個人業主所得は、前年度より2.3ポイント下がって29.6%と比重を低め、30%を割りこむことになった。また、個人の財産所得は、0.8ポイント高まって10.3%になった。その他の項目の構成比には、ほとんど変わりがなかった。(第4図)

次に、個人所得の処分の面をみると、まず個人消費支出は、前年度の15.3%増について17.6%増の堅調な伸びをみせ6,272億円になった。また、個人税および税外負担は、前年度の23.7%増に続いて40.9%増と急伸びして、356億円になった。社会保険に対する負担、個人から財政へのその他の移転(国・公立病院収入、国・公立学校授業料、入学検定料、手数料、使用料など)および個人から県外への移転(県内居住者から県外への送金、贈与など)は、それぞれ29.1%、20.5%および10.7%の増となった。

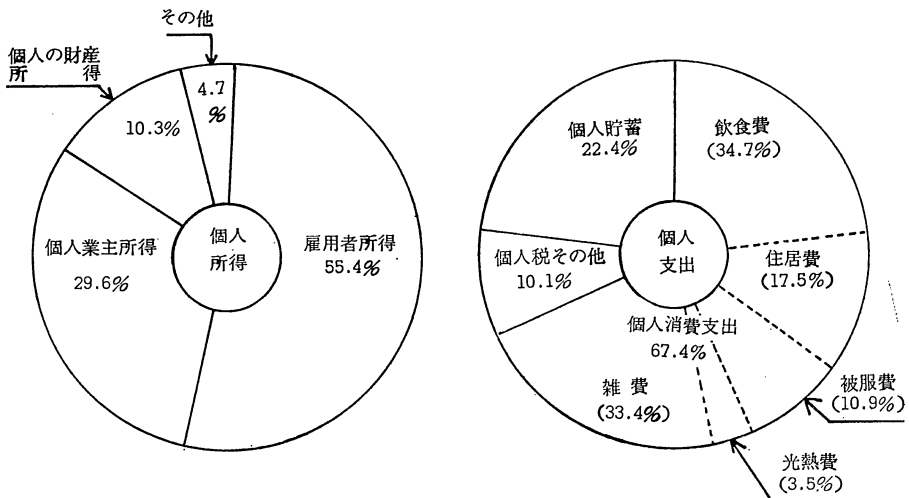
最後に、個人貯蓄は、個人所得(総額)から個人消費支出以下の諸項目を控除した残額として求められるが、これは、前年度の20.9%を上回る28.9%の増となつて、2,083億円となつた。なおこの個人貯蓄は、預貯金純増、証券投資などだけでなく、個人住宅純建設、個人業主の純資本形成などの投資もその構成要素としている。

個人所得の処分の構成比をみると、個人消費支出は、前年度より2.1ポイント下がって67.4%になり、個人税および税外負担と社会保険に対する負担は、それぞれ、3.8%(0.5ポイント増)と4.5%(0.2ポイント増)とわずかに増加、その他の項目はあまり変わらなかった。(第4図)

なお、個人可処分所得に占める個人貯蓄の比率—個人貯蓄率は、44年度の23.3%から45年度は、24.9%と1.6ポイント高まっている。

個人消費支出から、家計にサービスを提供する民間非営利団体の消費支出を除いた家計消費支出について、費目別の動きをみると、第5表のとおりである。

図4 個人所得とその処分の構成比



注) () は、個人消費支出の総額を100として算出してある。

すなわち、45年度の家計消費支出は、6,113億円で、前年度に比べ16.9%増加しているが、この平均増加率を飲食費(13.4%増)、被服費(10.8%増)、光熱費(16.3%増)は下回り、住居費(26.3%増)と雑費(18.2%増)は上回っている。

この結果、家計消費支出の費目別構成は、飲食費の比

率(エンゲル係数)が低下基調のなかでさらに低下して34.7%になり、被服費も低下して10.9%になったが、光熱費の3.5%は変わらなかった。一方、住居費と雑費の構成比は年々高まる傾向のなかでそれぞれ17.5%および33.4%と比重を高めた。(第4図)